

## 基本的人権と日本国憲法

### 1,人権思想

人権…”人が生まれながらにして持っており、不可侵の権利”

→これを保護するために、政府は国民と契約を交わして政治を行う＝社会契約説

- ロック…「統治論」（「市民政府二論」）（1690年）
- モンテスキュー…「法の精神」（1748年）⇒三権分立
- ルソー…「社会契約論」（1768年）

（人権確立の歴史）

#### ①イギリス

1642年 清教徒革命

1688年 名誉革命

⇒ 権利の章典 発布 「国王は君臨すれども統治せず」

#### ②アメリカ

1775年 独立戦争

⇒ アメリカ独立宣言

「すべての人は平等につくられ、創造者によって一定の譲れない権利を与えられている」

#### ③フランス

1789年 フランス革命

⇒人権宣言 「人は生まれながら、自由で平等な権利を持つ…」

### 2,日本国憲法

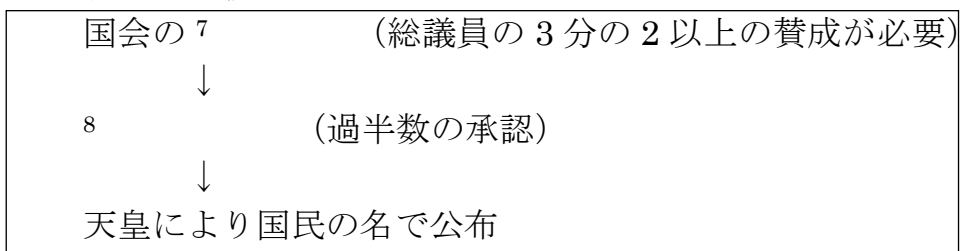
憲法＝国の<sup>1</sup>

・三大原則＝①<sup>2</sup> ②<sup>3</sup> ③<sup>4</sup>

・憲法1条<sup>5</sup> 天皇制…天皇＝日本国と日本国民統合の「<sup>5</sup>」

憲法9条<sup>6</sup> …戦争放棄、交戦権の否認、戦力放棄

・憲法改正の手続き



### 3.基本的人権

- ・ 9 : 人間として平等に扱われる権利…法の下での平等、差別の禁止  
→ ・ 10 : 職場での雇用・昇進・待遇での男女差別を禁止  
・ 11 : 男女が共に参加できる社会をつくる
  
- ・ 12 : 自由に生きる権利  
①生命・身体の自由…奴隷的拘束・苦役からの自由,法定手続きの保障、  
②精神の自由…集会結社の自由、思想良心の自由,表現の自由  
③経済活動の自由…居住・移転の自由、職業選択の自由、財産権の保障
  
- ・ 13 : 人間らしい生活を営む権利  
①<sup>14</sup> 「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」  
②教育を受ける権利  
③労働基本権（勤労権+労働三権）

※1919年<sup>15</sup> (独) で初登場 “人間に値する生活の保障”

- ・ 新し**い**人権…
  - ・ 16 → 個人情報保護法
  - ・ 17 → 情報公開制度
  - ・ 18 → 環境アセスメント
  - ・ 自己決定権 →<sup>19</sup>

※これらは<sup>20</sup> に反しない限り認められる。

(人権を守るための権利)

- ・ **参政権**：政治に参加するための権利…選挙権、国民投票、国民審査
- ・ **請求権**：基本的人権を救済する権利…裁判請求権、国家賠償請求権、刑事補償請求権

(国民の三大義務)

- ①子女に<sup>21</sup> を受けさせる義務
- ②<sup>22</sup> の義務
- ③<sup>23</sup> の義務

<国際社会での人権保障>

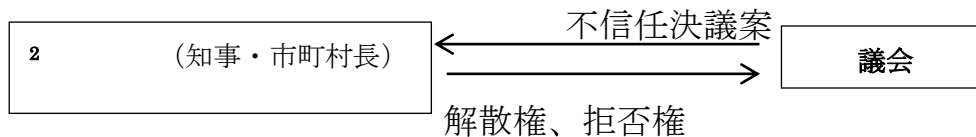
- ① **世界人権宣言** (1948) …国際社会で初めて一般的人権保障を宣言  
⇒世界的な人権保障のうごきの始まり
- ② **国際人権規約** (1966) …世界人権宣言を条約化→法的拘束力をもつ
- ③ **女子差別撤廃条約** …日本は批准後、男女雇用機会均等法を制定
- ④ **子どもの権利条約** …子ども=18歳未満と定義づけ、権利行使の主体とする

## 民主主義の仕組みと国会のしくみ

### 1、地方自治

#### (1) しくみ

- ・主体は<sup>1</sup> 例) 都道府県・市町村 (区)



- (2)<sup>3</sup> …住民は地方自治に関して直接意見を請求する権利をもつ

(請求内容)	(必要な有権者の署名数)	(請求先)
<b>4</b> の制定・改廃	有権者の <b>50分の1</b> 以上の署名	<b>首長</b>
監査請求	有権者の <b>50分の1</b> 以上の署名	<b>5</b>
議会の解散	有権者の <b>3分の1</b> 以上の署名	<b>6</b>
首長・議員の解職	有権者の <b>3分の1</b> 以上の署名	<b>6</b>
主要公務員の解職	有権者の <b>3分の1</b> 以上の署名	<b>首長</b>

#### (3) 地方財政…自主財源+依存財源

- ①自主財源：地方税 (都道府県税など)、地方債
- ②依存財源：<sup>7</sup>
- ③問題点…過疎地域の依存財源の割合が大きい →国から独立した自治が行えない。

#### (4) 住民参加の拡大

- ①住民投票：市町村合併など地域の問題に関する判断を住民にゆだねる。
- ②オンブズマン制度：第三者の立場から行政を監視・是正勧告をおこなう。

### 2、選挙

- (1) 原則…<sup>8</sup> ・平等選挙・秘密選挙・直接選挙

#### (2) 制度

- ①<sup>9</sup> : 一人選出→二大政党制になりやすい/<sup>10</sup> を生みやすい
- ② 大選挙区制：複数人選出→<sup>10</sup> が少ない/<sup>10</sup> 多党政治になりやすい。
- ③<sup>11</sup> …政党の得票数に応じて議席を配分

- (3)<sup>12</sup> : 議員一人当たりの有権者数が選挙区ごとに差がある。

### 3、政党…世論を拾い上げ、政治に反映させる役割。

- ①<sup>13</sup> (政権を担当) ⇔ <sup>14</sup> (政府を批判、監視)
- ②<sup>15</sup> : 複数の与党で政権運営される。

### 3、国会

(1) 地位：国権の最高機関、唯一の立法機関

(2) 種類…総議員の3分の1の出席で開会することが出来る。

- ① <sup>16</sup> : 1月から150日、予算について審議
- ② **臨時会**：国会議員や内閣の要請で開会
- ③ <sup>17</sup> : 首相の指名、解散による総選挙後30日以内に開かれなければならない。

(3) **二院制**：衆議院と参議院の2つを設置。

<目的> 慎重な審議を行うため。

衆議院		参議院
<b>465人</b>	定数	<b>242人</b>
<b>25歳以上</b>	被選挙権	<b>30歳以上</b>
<b>4年（解散あり）</b>	任期	<b>6年（半数を3年で改選）</b>
小選挙区制 比例代表制 → <sup>18</sup>	選挙区	選挙区制 146人（47都道府県） 比例代表制 96人

※被選挙権：基本25歳、参議院議員・知事は30歳 / 任期：基本4年、参議院6年

<国会>

- ① 立法権…法律の制定、憲法改正の発議
- ② 司法監督権…<sup>19</sup> の設置
- ③ 行政監査権…内閣総理大臣の指名、予算の議決、条約の承認

<衆・参それぞれ>

- ・ **国政調査権**：国政全般について調査するために証人喚問などを行う

<衆議院のみ>

- ・ **内閣不信任決議権（衆議院のみ）**：内閣に対し総辞職をせまる

(5) **衆議院の優越**

- ① 衆議院は参議院にくらべて、任期が短く解散がある→民意を反映しやすい。
- ② 波線部では、衆参両院の議決が異なった場合、<sup>20</sup> を開き話し合う。  
→それでも決まらない時は衆議院の議決が採用される。
- ③ 法律案は、衆議院可決・参議院で否決の場合、衆議院で $\frac{2}{3}$ 以上の賛成で再可決できる。

(6) 制定の流れ

(法案) → 議長 →<sup>21</sup>

(詳細な審議) → 本会議 (議決をとる)

↳ <sup>22</sup>

(専門家の意見の聴取)

**内閣・裁判所と三権分立**

1、内閣…行政権を担当する最高機関

- 1 …①内閣の国会に対する連帯責任
- ②内閣総理大臣と国务大臣の過半数は<sup>2</sup>
- ③衆院の内閣不信任決議→衆院の解散 or 内閣総辞職を<sup>3</sup> 日以内に決断

(権限)

- ・行政権…法律案や予算案の作成・執行、条約の締結、<sup>4</sup> の制定など
- ・司法権に対する権限…<sup>5</sup> の指名、下級裁判所裁判官の
- ・天皇の<sup>6</sup> に対して**助言**と**承認**を与える権限…、国会の召集、衆議院の解散

※これらの権限は<sup>7</sup> による**全会一致**によらなければならない

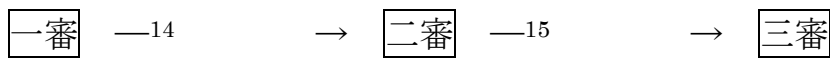
- ・内閣総理大臣の権限…国务大臣の任免

2、裁判所

司法権を担当する機関であり、<sup>8</sup> と<sup>9</sup> がある

下級裁判所…<sup>10</sup> 裁判所、<sup>11</sup> 裁判所、<sup>12</sup> 裁判所、<sup>13</sup> 裁判所

(三審制)



(種類)

- ・<sup>16</sup> 裁判…私人間の利害対立、刑罰なし→<sup>17</sup> vs<sup>18</sup>
- ・<sup>19</sup> 裁判…刑法違反、刑罰あり→<sup>20</sup> v s <sup>21</sup>
- ・行政裁判…違法な行政行為→原告（住人）vs 被告（国、地方）

(<sup>22</sup> )

判決が決定した後に、判決がくつがえるような証拠が出た場合は、裁判をやり直すことができる

(裁判官)

- 23 …裁判官は憲法と法律のみに拘束される。
- 裁判官の独立…裁判官は心身の故障と<sup>24</sup> 以外では罷免されない。  
＜例外＞最高裁判所裁判官の<sup>25</sup>

(裁判と人権)

身体の自由の保障→令状主義、国選弁護人、黙秘権

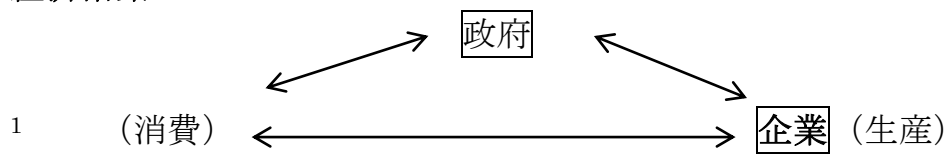
(権限)

立法、行政に対する権限…<sup>26</sup>

※**最高裁**が最終的な判断を行う。→<sup>27</sup>

消費生活と価格

1、経済循環



①家計所得…勤労所得、事業所得、財産所得

②家計支出…消費支出、非消費支出（税金・社会保険料）、貯蓄

③エンゲル係数：消費支出にしめる、食費の割合。食費÷消費支出で求める。

2、消費者保護

(1) 消費者基本法、消費者庁

(2) <sup>2</sup> (PL法)：製造物の欠陥による損害は生産者が責任を負う。

(3) <sup>3</sup>：訪問販売などは一定期日以内なら解約可。消費者契約法で規定。

(4) 消費者の四つの権利（ケネディ大統領）

①安全を求める権利 ②知らされる権利 ③選択する権利 ④意見を反映させる権利

3、流通

(1) 商業：流通にかかわる仕事のこと。卸売業、小売業、倉庫業、運輸業など。

(2) 生産者—生産者価格→卸売業者—卸売価格→小売業者—小売価格→消費者

4、価格

(1) <sup>4</sup>：市場で取引される価格。需要量と供給量で決定する。



(2) <sup>5</sup>：一部の企業によって決定される価格。不当に高くなりやすい。

(3) <sup>6</sup>：生活に関係が深いものの価格の決定は政府が関わる。例水道、電気

(4) 物価：社会全体の価格の平均…<sup>7</sup> (上昇)<sup>8</sup> (下降)

5、金融

- (1) <sup>9</sup> …日本の中央銀行
- ①<sup>10</sup> の銀行：政府の予算を預かる、政府の要求に応じて引き出す。
- ②<sup>11</sup> の銀行：銀行への貸し出し、銀行の資金を預かる
- ③<sup>12</sup> :紙幣を発行。流通している通貨量の調整を行う。(管理通貨制度)
- (2) <sup>13</sup> : 日本銀行が主体、市場の通貨量を調整することで金利を調整
- 14 …市場から証券を買ったり売ったりして、金利を調整

景気が過熱	証券を売る＝資金回収→金利上昇	売りオペレーション
景気が停滞	証券を買う＝資金供給→金利低下	買いオペレーション



**企業と財政の働き**

1、資本主義経済 …私有財産制、経済活動の自由、市場経済、などが特徴

(1) <sup>13</sup> : 好況と不況を繰り返す

(2) 拡大再生産 …利潤の一部を資本に充てて再び生産活動を行うこと

資本 (100 万円) → 商品 (100 個) → 売上 (150 万円) …利潤 50 万円

資本 (120 万円) ← → 商品 (120 個) → 売上 (180 万円)

2、企業

(1) 分類…**私企業** (利潤追求が目的)、**公企業** (政府が経営)、**公私合同企業**

(2) 企業には**社会的責任**を担う。例法律順守、雇用の提供、社会貢献など

(3) <sup>1</sup> : 株式を発行して売却することで資金調達を行う。

①<sup>15</sup> : 株式を所有する人物。

②株主の権利…<sup>16</sup>、<sup>17</sup>

3、独占：少数の企業に生産が集中する。

(1) 形態：**カルテル** (同盟)・**トラスト** (合併)・**コンツェルン** (系列下)

(2) <sup>18</sup> : 企業の自由な競争を確保することが目的。

→<sup>19</sup> が監視を行う。

4、財政…政府の経済活動…税金と公共支出の額で景気を調整

(1) **所得の再分配** : 格差の是正、<sup>20</sup> (所得が大きいほど税率が高くなる)

(2) <sup>21</sup> (公園、道路、港湾など)、**公共サービス** (教育、社会保障) の提供

(3) <sup>22</sup> : 景気の状態に応じて、財政を調節する。

・不況時→減税、財政支出増加      ・好況時→増税、財政支出減少

5、租税

(1) 分類

①**国税** (政府)・**地方税** (地方公共団体)

②**直接税** : 納税者と負担者が同じ (<sup>22</sup>、法人税など)

③**間接税** : 納税者と負担者が違う (<sup>23</sup>、酒税など)

(2) 歳入 : 所得税、法人税、公債金

(3) 歳出 : 社会保障関係費、国債費、地方交付税交付金

(4) <sup>24</sup> …特別な債権を発行して公庫、公団が資金調達



## 国民生活と福祉

### 1、労働者の保護

#### (1) 労働基本権

- ① 勤労権
- ② 労働三権：<sup>1</sup>

#### (2) 労働三法

- ① <sup>2</sup> : 労働の最低基準を定める 例一日8時間労働、男女同一賃金など
- ② <sup>3</sup> : 労働三権を具体的に規定＝労働組合活動の保障
- ③ <sup>4</sup> : 労使間の紛争の解決のため斡旋・調停・仲裁を定める

#### (3) 労働環境の変化

- ① 終身雇用の見直し → 非正規雇用・外国人労働者の増加
- ② 年功序列賃金の見直し → 成果主義の採用
- ③ 女性の社会進出 → 男女雇用機会均等法の制定、ワーク・ライフ・バランス

### 2、社会保障制度

#### (1) <sup>5</sup>生存権の保障が目的…「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」

#### (2) しくみ

- ① <sup>6</sup> : 掛け金を積み立てて、必要な時に給付 例 健康、年金、雇用、介護
- ② <sup>7</sup> : 生活困窮者に生活保護などを行う
- ③ <sup>8</sup> : 高齢者・障害者などに必要なサービス・施設を提供  
例 児童福祉施設、障害者福祉施設
- ④ <sup>9</sup> : 病気の予防、上下水道の整備など

### 3、日本経済の歩み

1950年 朝鮮戦争 → 日本が復興に向かう

1955年 高度経済成長期に突入

- ・耐久消費財の普及：三種の神器（1950年代後半）→3C（1960年代半ば）
- ・産業構造の変化：1次産業（農林漁）→2次産業（鉱工）→3次産業（サービス、その他）
- ・GDP（国内総生産）が世界2位になる

～成長に伴い、公害問題などもみられるようになった。～

四代公害病	① <sup>10</sup> …新潟県阿賀野川	② <sup>11</sup> …三重県

1973年…石油危機→安定成長へ

1986～91年…バブル景気 : 株価や地価が高騰

#### 4、日本経済の問題点

(1) 少子高齢社会 → 福祉の重要性和 1人当たりの負担の増大

#### (2) 環境問題

- ① 四大公害病 → 公害対策基本法 (67年)<sup>14</sup> の設置 (71年)
- ② 環境基本法 (93年) : 公害対策基本法は撤廃
- ③ 環境アセスメント法(97年) : 環境への影響を評価、予測することを義務付けた
- ④ 循環型社会形成推進基本法(2000年)  
3R (リデュース・リユース・リサイクル) の促進

#### (3) 農業問題

1945～1960年代 コメの増産に努める→供給過剰

1970年 減反政策開始 (コメ→果物・野菜)

1990年代 オレンジ・牛肉の輸入自由化 (91年) コメの輸入が部分的開始 (95年)

※日本の食料自給率は先進国でも最低クラス

#### (4) 貿易に関する問題

- ① <sup>15</sup> : 多国籍企業が、日本から海外へ工場が移転 (低賃金労働者、輸送費の削減などが目的)
- ② 為替相場 : 通貨と通貨を交換する比率。例 1ドル=100円
  - <円安>
    - ・ 1ドル=100円 → 1ドル=<sup>15</sup>円)
    - ・ 輸出が<sup>16</sup>有利、輸入が<sup>17</sup>不利になる。
  - <円高>
    - ・ 1ドル=100円 → 1ドル=<sup>18</sup>円)
    - ・ 輸出が<sup>19</sup>不利、輸入が<sup>20</sup>有利になる。

## 7、世界平和と環境

### 主権

- ・ 国家の三要素…国民、領域、主権
- ・ 主権の及ぶ範囲…領土、領空、**領海**（12海里まで）－**排他的経済水域**（200海里以内・資源についてののみ）
- ・ **国際法**…主権をもつ国同士で守るべきルール。（条約など）

### 国際連合（本部）ニューヨーク

- ①<sup>1</sup> : 一国一票、多数決
- ②<sup>2</sup> : 常任理事国（米英露仏中）+非常任理事国（10）  
※常任理事国は<sup>3</sup> を持ち、一国でも拒否権を行使すると否決となる
- ③<sup>4</sup> (本部) オランダのハーグ

- ④専門機関 { 国際労働機関（ILO）・国連教育科学文化機関（UNESCO）  
世界保健機関（WHO）・国連通貨基金（IMF）  
・ 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）  
・ 国連児童基金（UNICEF）
- ⑤計画・基金 { ・ 国連環境計画（UNEP）

### 平和のための活動

（日本）**憲法 9 条**戦争の放棄、戦力の不保持、交戦権の否認

**非核三原則**…もたず、つくらず、もちこませず

（世界）<sup>5</sup> …紛争地域での監視活動などを行う国連の働きの一つ

核軍縮…**核拡散防止条約（NPT）**、**包括的核実験禁止条約（CTBT）**

### 地域統合

- ・ ヨーロッパ…ヨーロッパ連合（EU）
- ・ 東南アジア…東南アジア諸国連合（ASEAN）
- ・ 北米大陸…北米自由貿易協定（NAFTA）

### 南北問題

（北側）先進工業国 | ← 経済格差 → | 発展途上国（南側）

- ・ **国連貿易開発会議**（<sup>6</sup> ）…南北問題の解決が目的
- ・ **政府開発援助**（<sup>7</sup> ）…発展途上国に対する援助（資金援助、技術供与など）
- ・ **非政府組織**（<sup>8</sup> ）…民間の国際援助組織

### 環境問題

1972 年 国連人間環境会議（ストックホルム）…「かけがえのない地球」

92 年 <sup>9</sup> （リオデジャネイロ）… 別名 <sup>10</sup> 、「持続可能な発展」

97 年 地球温暖化防止京都会議（京都）… 二酸化炭素排出量を協議→<sup>11</sup>